

# C ' S M A I L

VOL. 72

 **コスモ石油株式会社**

株主通信《シーズ・メール》SUMMER 2012

第106期 事業のご報告

平成23年4月1日～平成24年3月31日



※億円未満四捨五入

Cover Story

カバーストーリー

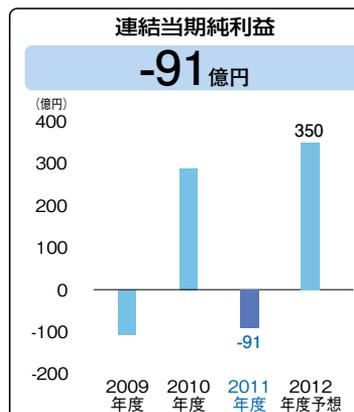
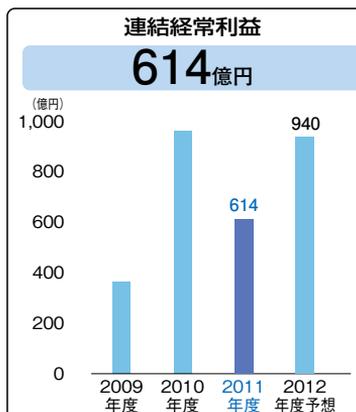
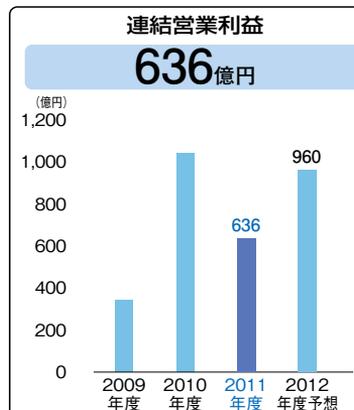
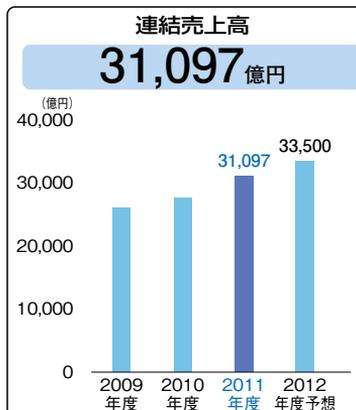
●東京 港区

表紙のイラストは、当社グループの本社がある東京・浜松町をモチーフにしました。レインボーブリッジや東京モノレール、東京タワーなど東京の湾岸エリアを象徴する建造物で構成しました。

表紙イラスト 古田 忠男



※世界を旅するALAちゃんは、日本でも美しい植物を育てています。



(単位:億円)

	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度予想
連結売上高	26,121	27,715	31,097	33,500
連結営業利益	342	1,041	636	960
連結経常利益	364	961	614	940
連結当期純利益(-は損失)	-107	289	-91	350

## 第106期(2012年3月期)決算のご報告と 来期の見通しについて



代表取締役会長 (左)  
木村 彌一

代表取締役社長 (右)  
森川 桂造

株主の皆様におかれましては平素よりご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。当社の第106期(2011年4月1日～2012年3月31日)連結累計期間(以下:当期)の財務・業績の概要について、ご報告いたします。

### 2011年度の国内経済環境について

当期における国内経済は、2011年3月に発生した東日本大震災により大きな打撃を受け、その後サプライチェーンの立て直し等、急速な復興活動が図られました。夏以降の円高傾向や欧州の債務危機、タイの洪水被害等の影響を受け、景気の回復は年度を通じて緩やかなものに留まりました。

当社の事業環境については、原油価格は期初1バレル110ドル半ばで推移していたドバイ原油が2011年10月には96ドル台まで下落しましたが、2012年1月以降は中東地域の政情不安等により急騰し、期末には120ドル半ばに上昇しました。その結果、当社の受入原油価格は、1バレ

## トップ・メッセージ

ル110.87ドルと前期比28.70ドル上昇しました。為替相場は、期初1ドル83円台から、米国の景気低迷や欧州の債務危機等により2011年10月には一時過去最高値となる75円台となりました。2012年1月以降は、貿易収支の悪化や金融緩和策等により円安に転じ、期末は1ドル82円台で終え、平均すると1ドル79.02円と7.02円の円高となりました。

### コスモ石油グループの営業概況

営業概況を事業セグメント別に解説しますと、石油事業は、復興需要もあり、軽油の販売数量は増加しましたが、ガソリン、灯油、A重油等の油種は燃費の向上や省エネによる燃料転換等で減少しました。また、原子力発電所の運転停止に伴う火力発電所の稼働率上昇により、電力用C重油の販

売数量は大幅に増加しました。その結果、コスモ石油個別の国内燃料油の総販売数量は前期比99.1%となり、中間留分の輸出数量は、震災後に国内への供給を優先したことで前期比18.6%と大幅に減少しました。

上記に加え、千葉製油所の稼働停止による代替供給コスト負担の増加等により、石油事業の経常利益は、前期比504億円の減益となりました。石油化学事業については、パラキシレンの市況回復により、前期比24億円の増益、石油開発事業は、原油価格が前期に比べ上昇したことで、前期比173億円の増益となりました。

当期の連結経営成績については、売上高3兆1,097億円（前期比3,382億円増収）、営業利益は636億円（同405億円減益）、経常利益は614億円（同347億円減益）となりましたが、千葉製油所の休止設備にかかる固定費を特別損失に計上したことで、法人税等を差し引いた当期純損失は91億円（同380億円減益）となりました。

当期末における連結の財政状態につきましては、総資産は1兆6,751億円となり、前期末比957億円増加しております。これは、原油価格上昇に伴い売掛金、たな卸資産、未収入金、買掛金等が増加したことや休日の影響で売掛金及び未払金が増加したこと等によるものです。純資産は3,374億

### ■ 連結業績サマリー

(単位:億円)

	2011年度	前期比
連結売上高	31,097	3,382
連結営業利益	636	-405
連結経常利益	614	-347
在庫評価の影響	252	29
ネット連結経常利益	362	-376
連結当期純利益(=は損失)	-91	-380

円と前期末比128億円の減少となり、自己資本比率は18.9%となりました。

連結キャッシュ・フローについては、営業活動は、原油価格上昇に伴い売上債権、たな卸資産が増加したこと等で資金が減少する一方、仕入債務増加といった資金増加要因により436億円のプラスとなりました。投資活動は、固定資産等の取得に伴う支出等により258億円のマイナスとなりました。財務活動は、借入金の増加等により、116億円のプラスとなりました。以上の結果、当期末の現金及び現金同等物の期末残高は1,224億円となり、前期末比281億円増加しました。

配当金につきましては、前期と同じく年間8円(中間0円・期末8円)とさせていただきます。

## 2013年3月期、通期の見通し

当社グループは、「第4次連結中期経営計画」で

掲げた石油精製販売事業の合理化及び変革、石油開発及び石油化学分野での中長期的な成長戦略を実現すべく各施策を着実に実行してまいります。

千葉製油所につきましては、整備を終える2012年度第2四半期中に本格的な生産を開始する予定です。今後とも安全の確保を最優先としながら製油所運営に取り組んでまいります。

2013年3月期、通期の予想に関しましては、原油価格は1バレル115.00ドル、為替は1ドル80.00円を前提としまして、売上高3兆3,500億円(前期比2,403億円増収)、営業利益960億円(同324億円増益)、経常利益940億円(同326億円増益)、当期純利益350億円(同441億円増益)となる見通しです。年間の配当は8円(中間0円・期末8円)とさせていただきます。

株主の皆様には、一層のご理解・ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願いたします。

### ■ 2012年度通期の連結業績予想

《2012年5月8日公表》

●通期(2012年4月1日～2013年3月31日) (単位:億円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
連結	33,500	960	940	350

●受入原油価格、為替の前提

2012年度(2012年4月～2013年3月)前提  
原油価格(ドバイ)=115.00ドル/バレル 為替=80.00円/ドル

#### 業績予想の適切な利用に関する説明

業績予想につきましては、2012年5月8日の発表日において入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想と異なる場合があります。

# 要約連結財務諸表

## 要約連結損益計算書

(単位:億円)

科目	当期 (2011.4.1～2012.3.31)	前期 (2010.4.1～2011.3.31)
売上高	31,097	27,715
売上原価	29,182	25,390
販売費及び一般管理費	1,279	1,284
<b>営業利益</b>	<b>636</b>	<b>1,041</b>
営業外収益	135	78
営業外費用	156	158
<b>経常利益</b>	<b>614</b>	<b>961</b>
特別利益	65	12
特別損失	325	239
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>354</b>	<b>735</b>
法人税等	389	421
少数株主損益調整前当期純利益 (－は損失)	-35	313
少数株主利益	55	24
<b>当期純利益 (－は損失)</b>	<b>-91</b>	<b>289</b>

※億円未満を四捨五入しています。

## 連結包括利益計算書

(単位:億円)

科目	当期 (2011.4.1～2012.3.31)	前期 (2010.4.1～2011.3.31)
少数株主損益調整前当期純利益 (－は損失)	-35	313
その他有価証券評価差額金	9	11
繰延ヘッジ損益	-39	-21
土地再評価差額金	41	—
為替換算調整勘定	-5	-30
持分法適用会社に対する持分相当額	-6	-12
その他の包括利益合計 (－は損失)	1	-52
<b>包括利益 (－は損失)</b>	<b>-35</b>	<b>262</b>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益 (－は損失)	-90	238
少数株主に係る包括利益	55	24

※億円未満を四捨五入しています。

## 販売価格の上昇等により増収 震災関連の特別損失等 により減益

当期の連結売上高は、3兆1,097億円となり前期比3,382億円の増収、連結経常利益は614億円で前期比347億円の減益となりました。当期純利益は、震災関連の特別損失を227億円計上したこと等により、91億円の損失となりました。(前期は289億円の当期純利益)





# 要約連結財務諸表

## 要約連結貸借対照表

(単位:億円)

科目	当期末 (2012.3.31)	前期末 (2011.3.31)
<b>資産の部</b>		
流動資産	9,204	7,934
固定資産	7,544	7,857
有形固定資産	5,802	6,036
無形固定資産	95	115
投資その他の資産	1,646	1,706
繰延資産	3	3
<b>資産合計</b>	<b>16,751</b>	<b>15,794</b>
<b>負債の部</b>		
流動負債	7,443	6,222
固定負債	5,934	6,070
<b>負債合計</b>	<b>13,376</b>	<b>12,292</b>
<b>純資産の部</b>		
株主資本	3,000	3,164
その他の包括利益累計額	169	164
少数株主持分	205	175
<b>純資産合計</b>	<b>3,374</b>	<b>3,502</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>16,751</b>	<b>15,794</b>

※億円未満を四捨五入しています。

## 要約連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:億円)

科目	当期 (2011.4.1～2012.3.31)	前期 (2010.4.1～2011.3.31)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>436</b>	<b>263</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>-258</b>	<b>-731</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>116</b>	<b>-861</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	-13	-17
現金及び現金同等物の増減額	281	-1,346
現金及び現金同等物の期首残高	943	2,289
現金及び現金同等物の期末残高	1,224	943

※億円未満を四捨五入しています。

### ●資産の部

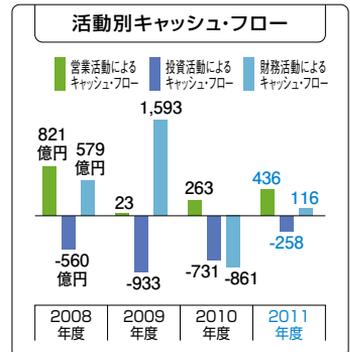
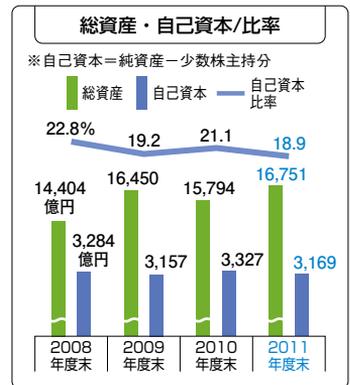
総資産は、原油価格上昇に伴い売掛金、たな卸資産等が増加したこと等により、前期末比957億円増加しました。

### ●負債の部

負債は、有利子負債の増加等により、前期末比1,084億円増加しました。

### ●純資産の部

純資産は、前期末比128億円の減少となり、自己資本比率は18.9%となりました。



## 要約連結株主資本等変動計算書 (2011年4月1日～2012年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					株主資本合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
2011年3月31日残高	107,246	89,440	119,803	-138	316,351		
当期変動額							
剰余金の配当			-6,779		-6,779		
当期純損失			-9,084		-9,084		
土地再評価差額金の取崩			-485		-485		
自己株式の取得				-1	-1		
自己株式の処分		-0		0	0		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	-0	-16,348	-1	-16,350		
2012年3月31日残高	107,246	89,440	103,454	-140	300,001		
	その他の包括利益累計額					少数株主 持分	純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
2011年3月31日残高	669	6,459	14,147	-4,898	16,378	17,508	350,239
当期変動額							
剰余金の配当							-6,779
当期純損失							-9,084
土地再評価差額金の取崩			485		485		—
自己株式の取得							-1
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	870	-3,879	4,143	-1,067	66	2,997	3,063
当期変動額合計	870	-3,879	4,628	-1,067	551	2,997	-12,801
2012年3月31日残高	1,540	2,579	18,776	-5,965	16,930	20,506	337,437

※百万円未満を切捨てています。



コスモ石油株式会社  
代表取締役社長

森川 桂造

Keizo Morikawa

プロフィール:1971年当社入社、1994年から海外子会社コスモオイルインターナショナル株式会社(シンガポール) 取締役社長を経て、1997年から経営企画部長、2002年 常務取締役、2008年 代表取締役副社長を経て2012年6月より現職。

# 石油精製・販売事業の効率化を図ると共に、石油開発、石油化学、環境事業を拡大していくことでグループの収益性を向上させていきます

当社代表取締役社長に就任した森川桂造へのインタビューを通じ、就任にあたっての抱負や国内石油産業の市場環境、コスモ石油グループの成長戦略について、お伝えしてまいります。

Q

始めに、社長就任にあたり株主の皆様への所信表明をお願いいたします。

1986年にコスモ石油が誕生して、今年で27年目を迎えます。当初、経営難にあった会社同士の合併ということもあり、「ゼロ」どころか「マイナスからの出発」とさえ言われ、苦難の中でのスタートとなりました。その後、規制緩和・自由化・地球温暖化等の環境問題、原油価格の高騰、国内需要の減退など石油業界を取り巻く環境は激変し、大きく揺れ動き、今もその只中にあります。

このような環境変化の中で、これまでのたゆまない改革により、安定した配当ができる会社へと変わることができましたが、その改革の底流にあるのが、コスモ石油グループの経営理念である「調和と共生」「未来価値の創造」です。

「地球環境、エネルギーと社会、企業と社会との調和と共生」「顧客第一、個の多様な発想、

組織知の発揮による価値創造」、どのような環境変化にあっても、この理念を経営の羅針盤とすることで株主の皆様をはじめ、全てのステークホルダーの期待に応え、社会的責任を果たしていくことをお約束いたします。

\* \* \*

昨年の東日本大震災を契機とした千葉製油所爆発火災事故により1年間も主力製油所が稼働を停止するという事態に陥り、2011年度の決算は91億円の当期純損失を計上する大変厳しいものとなりました。喫緊の経営課題は火災事故により傷ついた信頼を回復させること、これが第一です。皆様の信頼を得るために今一度、経営理念の原点に立ち戻り、全役員・全社員が一丸となって責任ある行動を日々積み重ねていきます。

\* \* \*

経営環境についてお話いたしますと、日本では人口が減りはじめ石油製品需要の減退が続いていますが、一方でアジアを中心に世界に目を転じれば人口は伸び続け、エネルギー需要は飛躍的に伸びていきます。この環境の中でコスモ石油グループが成長していくためにはどうすればよいか。答えは明らかです。「合理化と変革」そして「グローバル化」を推し進めることです。

そのためには、コア事業である石油事業の国内基盤を固め、安定的に収益を稼ぐ確固たる体制を作り上げていくことが重要です。国内外の需要動向から、自ら最適な供給体制、さらには

コスモ石油グループのブランド力を活かした販売までを含めた効率的で付加価値の高いサプライチェーンを早期に作り、そして維持していきます。その上で、当社の強みである中長期的な視点に立ったアブダビ首長国のIPIC<sup>※</sup>や韓国のヒュンダイオイルバンク株式会社との業務提携を活かし、石油精製販売、石油開発、石油化学など石油関連ビジネスの海外への事業展開を進めていくと同時に、風力発電やALA事業などの環境ビジネスにも取り組み、コスモ石油グループの事業ポートフォリオの拡充を図ります。

※ IPIC：アブダビ首長国政府が出資するエネルギー関連投資会社、当社株式の約20%を所有。

\* \* \*

2012年度は、ステークホルダーの皆様の信頼を回復するための正念場の年であり、現中期経営計画の最終年度、次期中期経営計画を策定する年度にあたる大変重要な年です。2011年度の千葉製油所の稼働停止の影響から脱し、再び「成長軌道への復帰」を果たすため、安定した収益の確保と財務体質の改善をめざし、製油所の安全・安定操業を実現いたします。この重要な時期に社長に就任したことの責任の重さを痛感しつつ改革を行い、株主の皆様、社会の皆様に信頼され愛される企業となるためにコスモ石油グループの先頭に立って全力を尽くしてまいりますので、今後とも変わらぬお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

## 新社長インタビュー



産油国との信頼関係を深めながら  
中東やオーストラリアでの原油開発事業を強化し  
収益基盤を拡大していきます。

Q

中長期的な成長が期待される分野について、  
お聞きしたいと思います。  
まずは、石油開発事業における  
取り組みについて教えてください。

当社グループでは、中東のアラブ首長国連邦  
(UAE) とカタール国を中心に、原油開発・生産  
を行っています。大きな特長としては、原油の探鉱、

### ■原油生産数量拡大に向けた取り組み

カタール

■新油田「A構造南部油田」  
(2011年4月生産開始)

アブダビ

■新鉱区「ヘイル油田」  
3D地震探鉱の準備作業中

オーストラリア

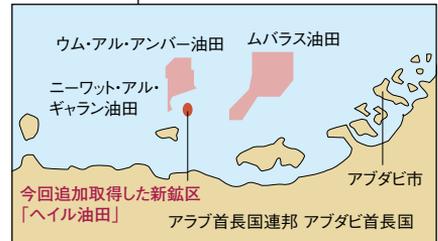
■AC/P4鉱区  
探鉱井の掘削作業に移行

原油高を最大限享受 ⇒ 石油開発事業の収益規模拡大

開発から生産に至るまで、日本人が携わっている  
という点です。まさに「日の丸原油」として、ほぼ  
全量を日本国内に供給しています。

今後の取り組みについて申し上げますと、まず、  
カタール石油開発株式会社では、2011年度より  
「A構造南部油田」という新しい油田で原油の生産  
を開始しました。現在、既存の生産油田と合わ

### ■アブダビ石油の開発鉱区



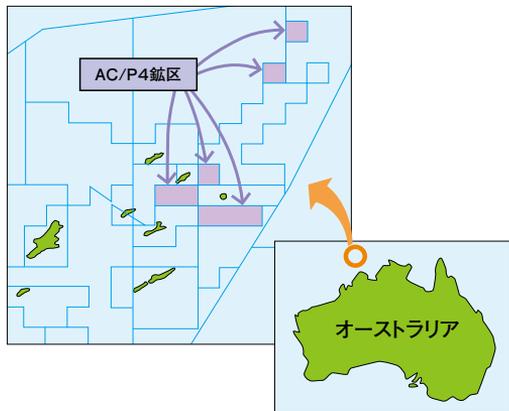
せ生産量の拡大をめざします。

\* \* \*

次にアブダビ石油株式会社に関してですが、2011年2月に既存油田の利権契約の更新と新鉱区ヘイル油田の利権獲得を実現しました。これは、40年に亘る現地での原油開発において、当社グループが安全な原油生産と環境に配慮した操業を継続して実施してきたことが、産油国に高く評価いただけた成果と考えています。

新鉱区のヘイル油田は既存鉱区と同程度の生産規模が見込まれていて、グループ全体の生産量増加に大きく寄与するものと期待しています。また、ヘイル油田は既発見の未開発鉱区であり、既に原油の存在が確認されていることから、早期の生産開始に取り組んでいきます。加えて、既存の出荷設備の近傍に位置することから、既存設

#### ■オーストラリア北西部の開発鉱区



備を利用することで投資金額を抑制できることも強みとなっています。

\* \* \*

最後にオーストラリアに関してですが、この度、「AC/P4」という鉱区において解析作業を行った結果、有望な原油構造の存在が判明しました。現段階としては、机上の計算ではありますが十分な経済性を見込めるだけの可採埋蔵量が期待されるため、今後、探鉱井の掘削を実施する予定です。その結果を見て、開発するか否かについて判断をしていきます。

\* \* \*

石油開発事業については、新鉱区の開発によって全体の生産量を増やすことにより、コスモ石油グループの収益性を高めます。さらに、原油の自主生産比率向上という意味で、日本のエネルギー供給の安全性を高め、安定供給に貢献できるよう、注力していきたいと思えます。

Q

今後、海外市場で成長が期待される石油化学事業の取り組みについて教えてください。

石油化学事業におけるコスモ石油グループの中核的な取り組みは、韓国のヒュンダイオイルバンク株式会社と進めているパラキシレン (PX) 事業です。中国を中心としたアジア地域では、経済発展に伴い石油化学製品の需要拡大が見込まれており、特に衣料品やペットボトルの原材料となるPX

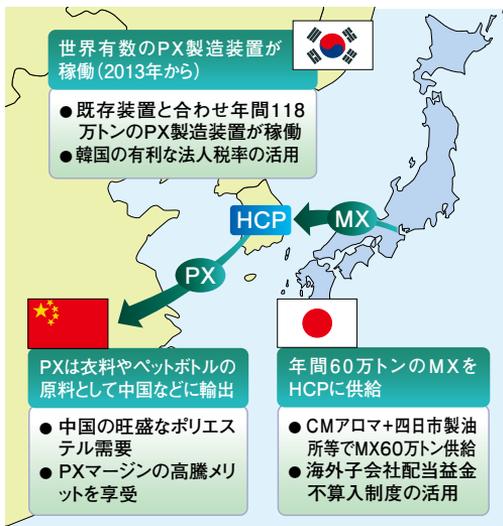


中国をはじめアジア地域における  
旺盛な石油化学製品の需要を取り込むため  
パラキシレン事業に取り組んでいきます。

の需要が増加することが予想されています。

当社は、ヒュンダイオイルバンク株式会社と合弁会社ヒュンダイコスモペトロケミカル株式会社（HCP）を設立し、年間生産能力80万トンとなる

### ■パラキシレン事業の拡大



大規模なPX製造装置を韓国で建設しています。2012年末頃を完成予定として、工事は当初計画より前倒しで順調に進捗しています。また、当社グループが国内で生産するミックスキシレン（MX）60万トン/年はPXの原料として全量をこのPX製造装置に供給する予定です。

\* \*

今後も、国内では自動車の燃費向上などによりガソリン需要は減少傾向が続くと考えられますが、MXの原材料はガソリンの原材料と同じであることから、現在進捗しているMX・PXの事業は国内のガソリン需要減という日本の需要構造変化への対策にもなる事業です。

PXの需給バランスは2013年にひっ迫化する可能性が高くなると私たちは考えています。従って、HCPによるPX製造装置の稼働開始時期はこれに合う最適のタイミングになりますので、2013年の早い時期の商業生産開始に向けて準備を着実に進めています。

Q

### 新規事業の取り組みについては いかがでしょうか。

主に風力発電事業に取り組んでいます。2010年3月に、風力発電事業を行うエコ・パワー社の株式を取得して以降、メンテナンス力の強化に取り組む、高い稼働率を実現しました。その結果、安定した収益を確保できる体制を確立しました。当社グループが買収した初年度に黒字化を達成し、黒字体質への転換を実現したことが、2011年度までのエコ・パワー社の実績です。

\* \*

2012年度以降の方向性について申し上げます

#### ■エコ・パワー社の 主な風力発電サイトの位置

全国24地点128基の  
風車で発電しています。  
(2012年3月末現在)



エコ・パワー社、青森県の風力  
発電設備「岩屋ウィンドパーク」

と、現在、風力発電事業における収益拡大をめざし、国内3ヵ所で新規の風力発電サイト開発の検討に着手しています。原発事故により再生可能エネルギーに注目が集まる中、政府の全量買取制度<sup>※</sup>の導入に伴い、今後、日本においても風力発電が拡大する可能性が高いと考えられます。全量買取制度など、事業環境を見極めながら、新規サイトの開発を検討してまいります。

風力発電事業は、当社にとって石油事業以外の事業領域拡大の施策となるだけでなく、国内のエネルギー供給源の多様化にも寄与する事業と考えています。

※全量買取制度：太陽光発電や風力発電などで作った全ての電力を電力会社へ買い取ることを義務づける制度。

Q

### 最後に、資本政策と株主還元に関して 方針を教えてください。

財務体質の強化や将来の事業展開及び業績や資金バランスを勘案したうえで、安定的な配当を行うことを基本方針としています。これまでお話してまいりました施策を中心に実績を積み重ねながら、さらなる株主還元についても検討していく所存です。

## 社会的責任投資の代表的な指標 「FTSE4Good Global Index」に 10年連続採用

当社は、2003年に国内の石油会社として初めて社会的責任投資の代表的な指標「FTSE4Good Global Index」に採用されて以来、今年で10年連続の採用となりました。これは、FTSEグループが、環境・社会に関する国際基準に達した企業銘柄を選定したもので、2012年3月現在で世界24ヵ国730社、そのうち日本企業は181社が採用されています。当社は、「環境マネジメント」「気候変動」「人権労働」「贈収賄防止」の基準を達成したことにより、連続採用となりました。今後も持続的発展の実現に向けて、積極的に社会的責任を果たしてまいります。

▶ [http://www.cosmo-oil.co.jp/press/p\\_120424/index.html](http://www.cosmo-oil.co.jp/press/p_120424/index.html)

## ALAの製造技術開発、 新規用途開発が認められ 石油学会技術進歩賞を受賞

当社は、1980年代後半からALA（5-アミノレブリン酸）の研究開発に取り組み、従来の方法に比べ、低コストで量産できる製造法を確立しました。また、新規用途開発にも取り組み、植物分野における成長促進や耐塩性向上といった有用な効果を世界で初めて発見しました。この度、ALAを配合した液体肥料分野という新たな用途を開拓し、実用化まで進めた成果が高く評価され、本賞を受賞しました。



石油学会 技術進歩賞の受賞式の様子

▶ [http://www.cosmo-oil.co.jp/press/p\\_120525/index.html](http://www.cosmo-oil.co.jp/press/p_120525/index.html)

## コスモSS新店舗 オープン情報

2012年4月から6月にオープンしたコスモ石油のサービスステーションを紹介します。

“ココロも満タンに”の想いを込めた新店舗ですので、お近くにお住まいの方はぜひご来店ください。



### ■4月オープン

◎万世SS 山形県米沢市

### ■6月オープン

◎セルフステーション北広 北海道北広島市

◎セルフ&カーケアステーション牛久女化  
茨城県牛久市

※店舗の詳細は、当社ホームページをご覧ください。  
<http://www.cosmo-oil.co.jp/ss/open/index.html>

## コスモ石油の企業情報、業績情報など モバイルサイトからもご覧いただけます

コスモ石油投資家情報モバイルサイトでは携帯電話やスマートフォンから最新のIRニュースやIR資料などをご覧いただけます。タイムリーに情報発信をしていきますので、ぜひご覧ください。



モバイルサイトへは、このバーコードからアクセスできます。

### モバイルサイトトップ画面



このページから各情報にアクセスできます。

### IRニュース



決算短信、決算説明会資料などをタイムリーにご覧いただけます。

### 株価情報



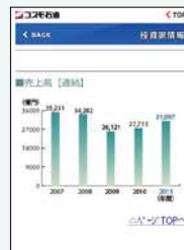
当社の株価情報やチャートを表示しています。

### IRスケジュール



決算発表や株主通信の発行日をお知らせしています。

### 業績ハイライト

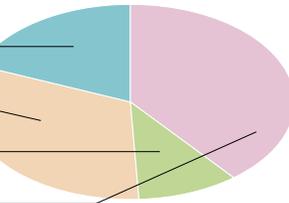


当社の連結売上高や営業利益など業績情報について掲載しています。

(2012年3月31日現在)

**発行済株式の総数** 847,705,087株

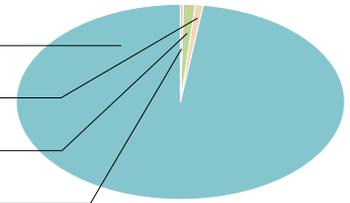
個人・その他  
158,000 (18.6%)  
外国人  
272,333 (32.1%)  
国内法人 (自己株式を含む)  
83,416 (9.8%)  
金融機関・証券会社 (信託口を含む)  
333,954 (39.3%)



(単位:千株、千株未満切捨)

**株主数** 40,248名

個人・その他  
39,246名 (97.5%)  
外国人  
326名 (0.8%)  
国内法人 (自己株式を含む)  
550名 (1.3%)  
金融機関・証券会社  
126名 (0.3%)



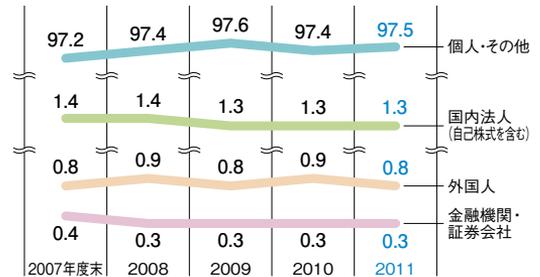
**発行済株式数の所有者別推移**

(単位:%)



**株主数比率の推移**

(単位:%)



**社債の状況**

(単位:億円)

■無担保社債

	発行日	前期末残高	当期末残高	償還期限
第20回	2010.1/29	150	150	2017.1/31
第21回	2010.9/21	220	220	2015.9/18
第22回	2010.12/9	100	100	2014.12/9
第23回	2010.12/9	100	100	2016.12/9

**大株主**

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
インフィニティ アライアンス リミテッド	176,000	20.76
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	54,720	6.45
株式会社みずほコーポレート銀行	31,320	3.69
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	23,666	2.79
株式会社三菱東京UFJ銀行	19,750	2.33
三井住友海上火災保険株式会社	18,878	2.22
関西電力株式会社	18,600	2.19
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	18,583	2.19
東京海上日動火災保険株式会社	17,335	2.04
株式会社損害保険ジャパン	15,792	1.86

注)持株比率は自己株式を控除して計算しております。

## 株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで  
定時株主総会 毎年6月  
期末配当金 3月31日  
支払株主確定日 3月31日  
1単元の株式の数 1,000株  
株主名簿管理人 三井住友信託銀行株式会社  
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号  
〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目  
8番4号  
三井住友信託銀行株式会社証券代行部  
郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目  
8番4号  
三井住友信託銀行株式会社証券代行部  
電話照会先 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)  
取次事務は三井住友信託銀行株式会社の  
本店及び全国各支店で行っております。  
公告方法 電子公告の方法により行います。  
ただし、電子公告によることができな  
い事故、その他やむを得ない事由が  
生じた場合は、日本経済新聞に掲載  
します。  
公告掲載 URL  
[http://www.cosmo-oil.co.jp/  
ir/notice/index.html](http://www.cosmo-oil.co.jp/ir/notice/index.html)  
上場取引所 東証一部・大証一部・名証一部

### 住所変更、単元未満株式の買取・買増等の お申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申し出ください。  
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設され  
ました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井  
住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

### 未払い配当金の支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社  
にお申し出ください。

### 「配当金計算書」について

配当金支払いの際送付している「配当金計算書」は、  
租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ね  
ております。確定申告を行う際は、その添付資料とし  
てご使用いただくことができます。  
※確定申告をなさる株主様は大切に保管ください。

---

## コスモ石油株主通信『シーズ・メール』72号

発行/コスモ石油株式会社 コーポレートコミュニケーション部 IR室 〒105-8528 東京都港区芝浦一丁目1番1号  
TEL.(03)3798-3180 FAX.(03)3798-3841  
ホームページ <http://www.cosmo-oil.co.jp/>

---

誌名『C's MAIL(シーズ・メール)』には、「C(コスモ)の手紙」の意味を込めました。株主の皆様、心の通った情報を提供したいという当社の願いを、この名前に託しています。

---